

240号の
主な記事

- 第3回定例会概要、決算のあらまし 1 ページ
- 代表質問、一般質問 2 ~ 4 ページ
- 決算特別委員会の概要 5・6 ページ
- 議案、請願・陳情の処理状況 7 ページ
- 決算特別委員会で議論された主な事業、議員提出議案 8 ページ

令和2年第3回定例会

令和元年度各会計歳入歳出決算を認定



決算特別委員会の様子

決算特別委員会委員 (◎委員長○副委員長)

- | | | |
|----------|---------|--------|
| ◎ 須賀 精二 | 神尾てるあき | ます 秀行 |
| ○ 太田きみひろ | 滝沢やすこ | 笹本ひさし |
| 小林あすか | 岩田まさかず | 高木ひでたか |
| よ ぎ | 所たかひろ | 小俣のり子 |
| 本西みつえ | 栗原ゆたか | セバタ 勇 |
| 伊藤ひとみ | 野崎まこと | 中道たかし |
| 斉藤つばさ | 中山たかひと | 田中じゅん子 |
| しかくろ勇 | 大橋みえ子 | 川瀬やすのり |
| 白井正三郎 | 金井しげる | 早川 和江 |
| 牧野けんじ | 中津川まさあき | |
- 委員定数 20 人 (委員の途中交代あり)

令和2年第3回定例会は9月17日から10月22日までの36日間の会期で開かれました。アクリル板の間仕切り設置や出席人数を最小限にするなど、新型コロナウイルス感染症予防対策を取った上での開催となりました。

この定例会には区長から、(仮称)新左近川親水公園ラグビー場整備費や新型コロナウイルス感染症対策関係経費などを計上した補正予算を含む議案9件と報告5件が提出されました。

新型コロナウイルス感染症対策関係経費については、経営向上資金(ウイルス緊急対策)融資に伴う信用保証料補助の追加や保育施設に対する新型コロナウイルス感染症対策経費補助などが計上されています。

令和元年度各会計歳入歳出決算については、決算特別委員会を設置し、区政の課題など詳細にわたり審査を行いました。

決算の認定を含め、これらの議案はいずれも原案のとおり可決されました。

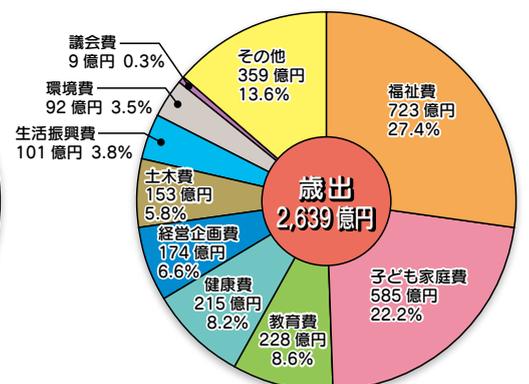
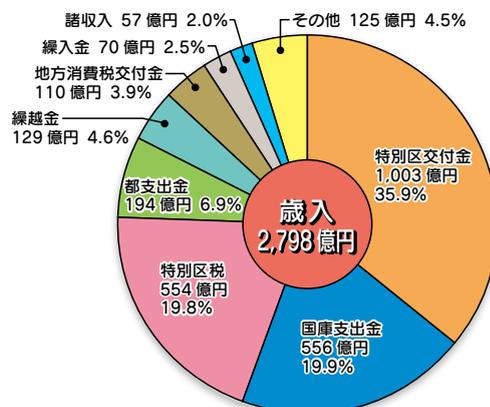
また、議員からは「選択的夫婦別姓制度の審議を求める意見書」を含む3件の議案が提出され、可決されました。意見書は、各関係機関に送付しました。

この定例会の会議録は、1月下旬にできあがります。詳細は、区議会ホームページ、お近くの図書館、コミュニティ図書館、または区議会事務局をご覧ください。

令和元年度各会計歳入歳出決算のあらまし

一般会計決算の内訳

区分	歳入	歳出
一般会計	2,798億円	2,639億円
国民健康保険事業特別会計	631億円	623億円
介護保険事業特別会計	459億円	443億円
後期高齢者医療特別会計	138億円	137億円



※ 8 ページに、決算特別委員会で議論された主な事業を掲載しております。詳細につきましては、そちらをご覧ください。

区政への質問

9月23日に代表質問、24日に一般質問が行われ、区政全般の課題について活発な論議が展開されました。ここでは質問と答弁の要旨を掲載します。

QRコードから各質問者の質問映像をご覧になれます。

代表質問



ホノルル市と姉妹都市実現を世界で輝くまち江戸川区へ!

自由民主党
福本 みつひろ



問 新型コロナウイルス感染症への対応について。

- ①今後のPCR検査の拡大実施について。
 - ②医療従事者への支援強化について。
 - ③医療機関の感染予防対策を支援すべきでは。
- 答 ①PCR検査車両を活用し、広く検査できる体制を準備していきたい。
②国の補助制度等を活用してもらいたい。
③今後も医師会と協議していきたい。

問 デジタルテクノロジー活用による新たな価値の創造に向けて。

- ①デジタルトランスフォーメーションの推進を。
 - ②スマートシティの概念を取り入れたまちづくりについて。
- 答 ①計画的に進めていきたい。
②SDGsの達成を目指すことで、新しい技術を取り込み、未来のまちづくりを進めていきたい。

問 新庁舎建設について。

- ①今後のスケジュールについて。
- ②公有地取得に係る協議状況と見直しは。
- ③区内業者が関わることでできるスキームを。
- ④船堀駅周辺全体のまちづくり構想について。
- ⑤現庁舎跡地活用の検討の進め方について。



新庁舎建設について

- 答 ①2028年度中に供用開始予定である。
②実務的な協議を進め、早期取得を目指す。
③条件等を再開発の組合と検討していきたい。
④協議会を通じ、前向きに検討していきたい。
⑤新庁舎建設と並行して検討していきたい。

問 葛西臨海公園の魅力強化について。

- ①ワイキキ・ビーチ化構想について。
 - ②カヌー・スラロームセンターの跡地活用は。
 - ③新たな強みとなるイベントの企画を。
- 答 ①実現の可能性を探っていきたい。
②都にレジャープールへの転用を要望しており、引き続き様々な場面で働きかけていく。
③実施に向け連絡協議会を活用していきたい。

問 角野栄子・児童文学館構想について。

- ①進捗状況、アクセス、機運醸成の取り組みについて。
 - ②総合レクリエーション公園の賑わいづくりを。
- 答 ①令和元年9月に基本構想を策定、現在設計段階であり、直通バスの検討をしている。企画展等、機運醸成を図っていきたい。
②魅力ある公園整備をしていきたい。

問 新左近川親水公園ラグビー場を含むエリア

一帯の魅力向上について、区長の考えは。

- 答 魅力向上につながるような構想を作りたい。

問 学校改築の取り組みについて。

- ①改築事業の評価と今後の見直しについて。
 - ②年少人口減少を見据えた統廃合と適正配置を。
 - ③社会的要請型総合評価方式における入札制度の効果検証と見直しについて。
 - ④公共調達の考え方について。
 - ⑤校庭の人工芝生化について、具体的に検討を。
- 答 ①事業費の適正化を含め、引き続き年3校ずつの工事着手を進めていく。
②子どもたちの影響に配慮した丁寧な取り組みを行っていききたい。
③本来の主旨に鑑み、見直しを考えている。
④公契約条例の理念は取り入れていきたい。
⑤1校実施し、効果を分析し議論を重ねていく。

問 次世代を担う子どもたちの教育・育成について。

- ①GIGAスクール構想実現と併せ、どのように効果的な活用を見出していくのか。
 - ②学童クラブ延長に伴う補食の再開について。
- 答 ①ICT支援員による研修とICTの活用事例を区内全校で共有できるよう進める。
②実施の方向で検討していきたい。

問 歯科保健事業の今後の展開とかかりつけ歯科医の勤奨について、区長の考えは。

- 答 かかりつけ歯科医の重要性をしっかりと周知していきたい。

検査車両による高齢者施設等へのPCR検査の拡充を!



公明党
竹平 ちはる



問 江戸川区のめざす将来像について。

- ①長期ビジョンをどのように描いていくのか。
 - ②2030年に向け、どのように取り組むのか。
- 答 ①様々な推計を基に事業を見直し、「えどがわ未来カンファレンス」を開催し、有識者や議員の皆様の意見と議論を踏まえて、将来のビジョンを作り上げていきたい。
②SDGs達成に向けたビジョンを本区の中長期計画と考え、区民や事業者、区議会の皆様と協力し、様々な施策に取り組んでいきたい。

問 新型コロナウイルス感染症対策について。

- ①保健所の体制強化について。
- ②検査体制の拡充について。
- ③軽症者や無症状者の支援について。
- ④医療機関の安定経営に向けた支援について。
- ⑤中小企業への支援について。

- 答 ①組織改正を行い、役割分担を明確にし、84名に兼務発令、看護師を含む人材派遣11名を投入した。この体制で向かっていく。
②検査車両も活用し、高齢者施設や障害者施設、保育園・幼稚園・学校等、感染拡大しやすい職場を中心に検査をし、検査施設に行くのが困難な方も状況に合わせて対応していく。
③自宅療養は避けたいが、やむを得ない場合は食料を届けるとともにパルスオキシメーターを配布し生活支援と体調管理を行う。

- ④国や都の支援を受けても、なお困る部分がある場合は医師会の先生方と話していきたい。
- ⑤区の融資については年度末まで延長していきたい。販路拡大にWeb等も活用し、支援策の情報はタイムリーに提供していく。

問 水害対策について。

- 答 垂直避難として都営住宅の空き部屋や民間宿泊施設が活用できるよう、東京都とは今年度内、民間ホテル5施設とは近々災害協定を締結する予定である。コロナ禍の想定での避難所開設・運営訓練を実施・検証し、実効性の高い訓練としていく。

問 コロナ禍における高齢者の疾病予防と健康維持・増進、見守りについて。



高齢者の健康の維持・増進について

- 答 感染防止対策をとった上で、通いの場やフレイル予防などを再開していきたい。緊急事態宣言下で15,000人の調査を行ったが、民生・児童委員による訪問も始めている。今後は見守り名簿の電話番号の把握も求めていく。

問 公共調達のあり方について、区長の考えは。

- 答 SDGsの目標達成にもつながるため、労働者の勤務条件を守り、事業者の負担軽減についても検討し、公契約条例を整備していきたい。

問 今後の保育園待機児童対策について。

- 答 認可保育園は令和3年度5園新設し、令和4年度には10園程度募集する。認証保育所の保育料負担軽減や認可保育園の分園設置などで更に待機児童減少に最大限努力する。

問 すくすくスクール・学童クラブの時間延長について。

- 答 今回条例改正案を提出しており、19時まで時間を延長する。そのためには、常勤職員や会計年度任用職員等を確保し、責任をもって運営にあたっていきたい。時間延長の際は区による補食の提供を検討していきたい。

地域・子育て・不妊等、現役ママ目線で質問



江戸川クラブ
小林 あすか



問 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で使われなくなった予算の総額は。また、それらは社会経済活動を通常に戻すために活用すべきと考えるが、今後どのように運用していくのか。

- 答 使われなくなった予算は3億1,187万円あり、PCR検査の拡大や中小企業向けの融資等、今後の新型コロナウイルス感染症対策の経費に使っていききたい。

問 ひとり親支援について。

- ①ひとり親コンシェルジュ事業のような支援が必要と考えるが。
 - ②離婚前の相談窓口の設置等、離婚を考えている保護者への支援が必要と考えるが。
 - ③本区では、養育費の不払いについて、どのような姿勢で臨んでいくのか。
- 答 ①「ひとり親相談室 すずらん」において、同等の支援を行っている。他の自治体の事例等も研究しながら、引き続きひとり親に寄り添った支援を行っていききたい。

②人権男女協働参画推進センター等で離婚後の生活が困らないように経済的な自立に向けた助言等を行っている。

③養育費の確保については、国による検討が行われており、この推移をしっかりと見て、引き続き検討していく。

問 学校と家庭とのやり取りのICT化について、保護者からのニーズが大変高く、実際に活用している園や学校もあることから、優先して手掛けることも一案と考えるが。

答 ICT活用の利便性については理解しているが、なりすましや個人情報流出等の懸念があり、その解消方法や対策について研究していきたい。

問 すくすくスクール、学童クラブにおける長期休業中の手作り弁当持参について、利用者に意識調査を行い、検討すべきと考えるが。



手作り弁当持参について

答 子どもや保護者にとって望ましいやり方や学童クラブへの負担を踏まえ、対応の方法について研究していきたい。

問 災害時におけるあらゆる事態を想定し、ネット環境を整備すべきと考えるが。

答 地域BWAアクセスポイントの拡大等、通信環境の強化を検討していきたい。

問 不妊治療の助成金の窓口に加え、より専門的で活用しやすい不妊治療の相談窓口の設置が必要と考えるが。

答 健康サポートセンターで保健師が相談に乗っているが、専門的な部分については、東京都の不妊専門相談センター等と役割分担を行いながら、しっかり支援していきたい。

問 マスク着用が困難な方がいることについて、ポスター等の活用やマークの作成を含め、区として周知を考えてみては。

答 感染症の予防策や知識の普及と併せて、マスク着用が困難な方への配慮についても周知を行っていく。

区独自の給付とPCR検査拡充・学童のおやつ復活を



日本共産党 小俣 のり子



問 コロナ禍の中で区民生活を守るために。

①困窮する区民への給付金等、区独自の支援を。
②財源確保の方策を検討すべきでは。

答 ①区独自の政策はいくつも実施しており、今後も区内の中小企業、区民、医療を守るために経費を使っていきたい。

②国や都に交付金等の増額を要望しており、景気の悪化が今後も続くようであれば、全事業の見直しも視野に入れなければいけない。

問 PCR検査拡充と医療機関への支援。

①無料もしくは保険適用により、気軽にPCR検査が受けられるよう国や都に要請すべき。

②医療・介護・福祉・保育・教育などに働く職員への検査を、区独自に実施すべき。

③医療機関に対し、適切で可能な支援を。

答 ①国や都の方針に応じて実施したい。

②国や都の施策との整合性を取った上で、区でも行っていきたい。

③支援を行いたい。医師会と協議を行っている。

問 水害時の災害対策について。

①避難行動計画と段階的な被害想定について。

1)広域避難計画の見直しについて。

2)フェーズごとの被害想定とその時の避難のあり方を示したマップの作製を。

②防災無線は聞こえない。希望者に貸し出す方式も含め、戸別受信機の普及を検討すべき。

③コロナ禍での避難所開設について。

1)避難所の定員を決め区民に周知と分散避難を。

2)避難所運営協議会の早急な取り組みを。

答 ①1)現在、実態に即した検討を行っている。

2)想定最大規模の水害については水害ハザードマップに記載しており、200年に1度程度の水害はホームページに掲載している。

②ラジオだけでなく、メールやホームページ、SNS等により、重層的な発信を行っている。

③1)定員に対する混雑状況等の発信が必要だ。分散避難案内もしていかなければならない。

2)現在6割近く。残りは新型コロナウイルスの推移を注視しながら、設立支援をしていきたい。

問 学童クラブにおける補食の提供について。



補食の提供について

答 保護者の声をしっかりと聴いた上で、提供の方向で検討していきたい。

一般質問

新型コロナウイルスの感染拡大から区民生活を守る！



自由民主党 白井 正三郎



問 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて。

①区内事業所への産業振興施策について。

②子どもを生活習慣の乱れや犯罪から守るための情報モラルの育成について。

③不登校対策の施策の拡充について。

④ひきこもりの施策の拡充について。

答 ①これまで行ってきた施策は引き続き継続し、新たな施策も状況を把握した上で展開していく。就労の仲介については、基本的にハローワークの所管だが、東京商工会議所等の関係団体や業界とよく協議していきたい。

②2学期開始時等には、SNS家庭ルールの作成啓発をお願いする通知を全校に出した。SNSトラブルは当事者意識を持つことが重要であり、今後、情報モラルについて学ぶ機会を増やすとともに、地域の方に協力してもらえよう、研究を続けていく。

③ステップサポーターの活動回数は年々増加しており、学校からの要請に対応できるよう登録者の拡充に努めていく。また、実体験に即した話をしてくれる方を探すのは難しいが、申し出があれば検討していきたい。

④今年4月に担当係を作っており、総合的に対応する方向性をしっかりとつけていきたい。また、専門職の活用も視野に入れていきたい。

問 緑化運動50周年を迎え「江戸川区街路樹

指針 新しい街路樹デザイン」の推進について。

答 歩行空間を確保した上で、街路樹を植えていく。伐採した樹木の活用については、学校等との連携も視野に入れて考えていきたい。

問 世界や日本、東京の未来社会予測を、「共生社会ビジョン」にどのように反映させるかがビジョンの内容に影響すると思うが、考えを。

答 計画を作成する際には、予測できる最大限の情報を取り入れ、必要に応じて内容を見直すことで、軌道修正していきたい。

問 ボランティアやNPOなどとの協働の推進について。

答 ボランティアについては、有償・無償に限らず、より多くの方が選択できる活動を引き続き研究していく。また、NPOとは、パートナーとして良い関係を築いていきたい。CSR活動については、各社の意向を尊重し、着実に地域社会につながるよう支援したい。

補助143柴又街道と市川市行徳を結ぶ都県橋が動く！



公明党 川瀬 やすのり



問 新型コロナウイルス感染症への差別や偏見、いじめ等の防止について。

①区としてどのように取り組んでいくのか。

②区立小中学校における差別や偏見、いじめ等の実態と対策について、教育長の考えは。

答 ①正しい情報を伝えるとともに、差別や偏見等に対するアンテナを張っていきたい。

②現在、いじめ等の事案は報告されておらず、引き続き状況把握を実施していきたい。

問 軽度外傷性脳損傷(MTBI)の予防に向けた更なる取り組みについて、区長の考えは。

答 小中学校やスポーツ施設にもチラシを配置するなど、更に広く区民に周知を図っていく。

問 公共交通・コミュニティ交通について。

①技術革新が進む中での公共交通再編について。

②区内のコミュニティ交通の充実について。

③自動運転バスの導入について。

答 ①地域公共交通活性化協議会の中で、MaaSを議題にあげて検討していきたい。

②③コミュニティ交通の実証実験や自動運転バス等、より良い交通システムの導入を引き続き検討していく。

問 路上変圧器の活用について、区長の考えは。

答 有益な情報の掲載等を引き続き行っていく。

問 東部地域の諸課題について。

①江戸川4丁目地区防災公園整備について。

1)旧今井児童交通公園の撤去工事の見通しと江戸川4丁目都営アパート跡地の取得について。

2)スーパー堤防工事のスケジュールについて。

3)整備計画の概要とスケジュールについて。

4)地元地域への説明会等の開催について。

②東京と行徳を結ぶ都県橋の今後について。

答 ①1)撤去工事は今年度実施予定であり、都住跡地については今年度取得予定である。

2)東京都の盛土工事は今年度設計を行い、令和3年度より着手の予定である。

3)盛土工事の進捗状況を踏まえ、整備工事に着手する予定である。

4)地域の皆さんの意見・要望を聞きながら進めていきたい。

②千葉県動きを注視している。都知事にも直接伝えていきたい。

男女平等条例制定を、生活保護一時入所施設の改善を



日本共産党
牧野 けんじ



ジェンダー平等について。

①ハラスメント禁止規定や救済機関の設置、多様な性のあり方の尊重などを盛り込み、男女平等参画推進条例を制定すべき。

②性的マイノリティへの対応など、人権・男女共同参画推進センターの相談窓口の周知と機能を拡充すべき。

③刑法の性犯罪規定の「暴行または脅迫要件」を撤廃し、性的同意要件の新設を国に働きかけるべき。

④①男女共同参画推進計画を策定し、実施事業の検証を進めている。条例の必要性等についても研究し、対応していきたい。

⑤実態をよく把握し、適切な相談につなげるという主旨に基づいて、考えていきたい。

⑥現在、総務委員会で議論を行っている。

生活保護について。

①生活保護は「国民の権利」であることに触れ、「ためらわずに相談を」と区民に周知を。

②今後の生活保護の急増に対応できる体制を。

③夏の電気代相当額を区独自の法外支援として支給すべき。

④無料低額宿泊所の実態を把握し、「居宅保護」の原則を重視した自立支援を強めるべきでは。

⑤無届け施設の実態を把握し、法の規制がかかる認可施設とするよう区からも促すべき。

⑥①ホームページで案内しているが、これからもしっかりと伝えていきたい。

⑦実態に応じた対応をしっかりと行っている。

⑧生活扶助の中には光熱水費が含まれているため、区独自の支給は考えていない。

⑨原則に基づき、状況に応じて対応していく。

⑩東京都と連携し、対応していきたい。

⑪スーパー堤防と一体の上篠崎一丁目北部区画整理事業の一次移転先の地盤について、国の責任にも触れて、安心を担保する文書を出すべき。

⑫国の有識者検討会で示された基準を踏まえ、権利者に説明している。引き続き権利者の理解を得ながら、安全安心のまちづくりを進めていきたい。

災害・コロナ対策強化 SDGsと提案型IT



生活者ネットワーク・立憲民主党
よぎ



⑬SDGsにおいて区民全員を巻き込む工夫とノーレジ袋・ノー路上喫煙デーの設置を。

⑭区民が主体となるような様々な周知を行い、それらが日常的なものになることを目指す。

⑮SDGsにおいて子どもを巻き込むための工夫と公立学校での思いやり時間の設置を。

⑯小中学校と連携し、普及啓発していく。様々な活動を通し、思いやりの心を育てる。

⑰SDGsにおいてマイノリティや外国人を巻き込むための工夫と多文化共生を。

⑱あらゆる方たちとともにパートナーシップを構築し、共生を推進していく。

⑲ITの強化及び災害対策について。

⑳システムにIT技術を最大限活用する。専門職採用や民間委託を含めIT技術に取り組む。

㉑教育格差とコロナ感染症実態調査について。
㉒ICTを活用し学べる環境を作る。また、様々な会議、媒体の活用で情報を集約する。

敏感な子(HSC)の存在を知ろう



えどがわ区民の会
金井 しげる



㉓駅前屋外喫煙所の設置と、受動喫煙防止重点区域の指定について。

㉔屋外喫煙所の設置については、検証結果を見て順次広げていきたい。また、啓発員の配置や重点区域周知看板の設置等の取り組みと同時に検証結果を見定めていきたい。

㉕生産緑地と特定生産緑地の指定について。

㉖年に1回農業委員が農地利用状況調査を行い、区が適正管理の申し入れを行っている。特定生産緑地の指定にあたっては、適正に管理されている農地のみ指定を行っていく。

㉗敏感な子(HSC)の存在の理解について。

㉘周知を行うとともに、スクールカウンセラー等が適切に関われるように支援していく。

30代女性の人口減に危機感を持って取組を



無所属
滝沢 やすこ



㉙関東大震災後の虐殺と江戸川区について。

㉚風化させないようにしっかりと伝えていく。

㉛気候変動適応への取り組みについて。

㉜適応計画の策定について研究していきたい。

㉝障害者支援ハウスにおける令和元年5月11日の利用者死亡事故について。

㉞指定管理者の評価の検討も視野に入れる。

㉟区内30代女性人口の減少について。

㊱危機感を持っており、積極的な対策を行う。

㊲障害者差別解消法への取り組みについて。

㊳様々な機会を捉え、周知に努めていきたい。

子育て世帯支援とまちづくりについて



自由民主党
斉藤 つばさ



㊴基準日以降に生まれた新生児に対する区独自の交付金を提案するが、今後、財政的に相当厳しい状況が予想される。新型コロナウイルス感染症の終息が未だ見えない中、今後どのように子育て世帯を支援していくのか。

㊵状況に合わせた様々な支援を行っていかねばならない。議員を含め様々な方から意見を聞き、いろいろな施策を展開することで「子育ての江戸川」としっかりとわれ続けたい。

㊶電柱の地中化には膨大な費用と時間がかかるが、災害に強いまちづくりは喫緊の課題である。江戸川区から積極的に未来への投資を行い、東京都、全国へ発信してはいかかかと考えるが、今後の地中化について、考えは。

㊷「防災機能の強化」、「安全で快適な歩行空間の確保」、「良好な都市景観」を目的に、都市計画道路を中心に無電柱化に取り組んできた。

今後は、都市計画道路に加え、区画整理事業や再開発事業等のまちづくりに併せて、取り組んでいきたい。

㊸京成小岩駅周辺地区のまちづくりについて。①京成本線の連続立体化事業について、早期の事業化を求めるが、区長の考えは。

㊹まちづくり基本計画策定に向けた現状認識と今後のスケジュール、展望について。

㊺①京成高砂から江戸川区間について、東京都がこれまでに連続事業調査として、事業範囲や構造形式の検討を行ってきている。現在、計画を具体化し内容を精査する段階まで進んでおり、東京都に対し、引き続き早期の事業着手を働きかけていく。

㊻②平成31年3月にまちづくり基本構想を策定・公表し、昨年度から駅前広場や共同化工リア内の権利者と勉強会を開催して、まちづくりの検討を深めている。来年度末までには、まちづくり基本計画を策定する予定である。

ひとり親家庭、社会的養護が必要な子への支援拡充を



公明党
伊藤 てる子



㊼新たな行政評価の目的と実施方法等について。

㊽成果重視の効率的な行政運営、区民への説明責任、職員の政策立案能力の向上を目的とし、外部評価委員が財務レポートを活用し評価を行う。評価結果を踏まえた政策形成及び予算編成を通じ、効果的な行財政運営の実現に努めていく。

㊾多くの区民が、健康増進のために楽しくウォーキングができるような取り組みを。

㊿健康ポイント制度等を活用し、多くの方が参加できる仕組みを追求していきたい。

㊽児童相談所の今後の取り組みと社会的養護が必要な子どもたちへの支援について。

①業務の効率化や今後の態勢について。
②社会的養護が必要な子どもたちへの支援について。

1)相談支援を切れ目なく行う拠点を。
2)経済的に応援する仕組み作りを。

㊿①子どもと向き合う時間を増やすための補助としてAI活用を検討していきたい。
②1)継続した支援のあり方を今後も引き続き研究していく。

③2)地域力活用基金又は独立した基金等、子どもたちへの支援の仕組みを検討していきたい。

㊽ひとり親支援の拡充について。

①ひとり親の経済的支援について。

1)新型コロナウイルスの影響を受けているひとり親世帯への区独自の経済的支援を。
2)実態を考慮した経済的な負担軽減を。

②離婚にあたっての相談体制の拡充について。

③ひとり親等の困窮家庭への食の支援について。

㊿①1)現在は区独自の支援は検討していない。
2)事情に合わせた丁寧な対応をしていきたい。

②丁寧に相談者に寄り添い、インターネット活用等についても今後研究していく。

③関係部署で連携し、検討を進めていきたい。

㊽①本区と青森大学との連携強化について。
②青森大学東京キャンパスを中心とした国際交流の推進について。

㊿①積極的に連携を進めていきたい。

②青森大学東京キャンパスが国際交流の場になれば良いと考えている。

決算特別委員会

決算特別委員会は、9月28日から10月12日までの間の8日間にわたって、一般会計と3特別会計の各決算について、予算が計画的かつ効果的に執行されたか、慎重に審査を行いました。

委員会での審査を踏まえ、10月22日の本会議で採決の結果、令和元年度各会計歳入歳出決算は、賛成38・反対5で認定されました。

令和元年度決算に対する各会派の意見

自由民主党(賛成)

区は、課題に対応するとともに、財源の効果的活用と経常的経費の見直しを図りながら、健全財政を堅持し、将来に向けた持続可能な行財政運営を行ってきたものと評価し、令和元年度一般会計、各特別会計決算に賛成する。

〔主な要望〕

- 特別区民税の収入率向上に努めること。
- 本庁舎一階の壁に木材を採り入れること等に森林環境譲与税の一部を活用すること。
- 都と区の権限と財源の課題について、今後も23区一体となり、都に粘り強く主張を。
- 新長期構想「共生社会ビジョン」への取り組みを迅速に、しっかりと進めること。
- 複雑化・多様化している区政の課題解決のため、横断的連携を図り、常に組織の見直しを。
- 学校跡地利用の検討について、区議会と十分に相談しながら行うこと。
- 現庁舎跡地について、賑わいと魅力あふれる地域のための早期検討と情報提供を。
- 荒川第二・第三調節池の早期完成に向け、江東5区の区長が一体となり、国に要請を。
- 災害避難所の感染症対策として、サーモグラフィの設置の整備を。
- 避難所運営について、区民の様々な会合等で、運営のあり方等の丁寧な説明を。
- テレワークの導入等、ワークライフバランスが実現できる働き方の環境づくりを。
- 社会的要請型総合評価一般競争入札の制度や社会的要請点の配分等について、見直しを。
- タワーホール船堀に期日前投票所の設置を。
- 総合人生大学の卒業生がNPO等で活躍し、より一層、社会貢献活動を行えるよう支援を。
- 篠崎文化プラザの企画展示のネット公開。
- 南魚沼市との交流をより深めること。
- 就労支援の施策を拡充すること。
- 町会会館の建て替えと修繕への支援を。
- マイナンバーカードの普及推進を。
- 葛西事務所の待合室の混雑解消を要望。

- 地域経済の持続的な発展のために、青森大学東京キャンパスと連携した仕組みづくりを。
- 主要な産業振興施策の維持と新しい時代に必要な施策の立ち上げ、農業人材の育成・活用と創業施策の拡充を。
- 自動通話録音機の更なる拡充を。
- 警察と協議し、防犯カメラの更なる設置を。
- 粗大ごみの収集の待機時間の短縮を。
- 江戸川清掃工場の改築にあたり、区内業者が仕事に関われることを要望する。
- ふれあい指導や分別リサイクルをPRする出前講座等、人材確保・育成により推進を。
- フレイル予防の更なる推進・拡充を。
- 自殺予防対策として、SNS等を活用した24時間の相談体制を。
- ハクビシン等の害獣の撲滅・駆除を。
- 「なごみの家」の魅力発信と周知に努めるとともに、研究を深めて順次6か所の開設を。
- 生きがい活動を幅広い視点から捉え、関係部課の横断的連携の下、施策展開を。
- 一人暮らし高齢者の方が、孤独感を解消し、生きる喜びの実感が持てる施策の実施を。
- くつろぎの家の閉館にあたり、新たに、同じ機能の施設や地域に愛される居場所施設を。
- ひきこもり対策の新たな施策の検討を。
- 区が中心となり、認可、認証保育園も含め、相互の園の活用により、待機児童の解消を。



待機児童の解消について

- ひとり親家庭の相談体制の充実やDVに悩む母子家庭への施設の提供等、支援の強化を。
- 「子ども食堂」と連携しながら食の支援を。
- 平井五丁目駅前再開発とともに、駅近くの商店街の活性化の推進を。
- ホームドアの設置拡充と保安全管理の徹底を。
- 新耐震基準に合致した建物に改修時の支援を。
- 空き家活用促進の民間団体活動への協力を。
- 江戸川区住宅等整備基準条例中の駐車場附置義務について、業界団体からの意見聴取、現況調査を実施し、緩和すること。
- 学校改築に併せ、木造建築の早期実現を。
- 「江戸川区街路樹指針」による街路樹の植え替えと伐採した木の有効活用を。
- 新左近川親水公園カヌー場の水質向上を。
- 松本橋の架け替え工事の早期完成を。
- 春江橋架け替え工事に早急に取り組むこと。
- 内水対策としての土壌ふくろ配布や管理方法の研究検討と、対策の更なる向上を。
- 郷土資料室と文化財保護の更なる拡充を。
- 「SNS家庭ルール」作成の指導、啓発を。
- 学校図書館スーパーバイザーの強化と学校図書館と区立図書館のネットワーク化を。
- 学校を適正配置し、統合の際には、地域等の方々の思いに配慮し、魅力あふれる学校を。
- 災害時避難拠点でもある学校の照明の有感センサーと洗面所の自動水栓の推進を。
- 不登校対策のため、地域力を活かした「ステップサポーター制度」の拡充等の施策展開を。
- 認知症・障害者の方々が、いつまでも地域で暮らしていけるよう、様々な対策・支援を。

公明党(賛成)

区民を守る生活者優先の施策が実施されたのか、区民が安心して快適に住み続けられるのか、最小の経費で最大の行政効果を挙げたのか等の視点で審査を行った。その結果、区議会公明党は、本決算の内容について、妥当なものと結論に至り、令和元年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算を認定する。

〔主な要望〕

- 特別区民税の更なる歳入確保とともに、健全財政を維持しながら時代に合った財政運営を。
- 本庁舎跡地利用について、新たな賑わいづくりをテーマに計画的な協議を。
- 角野栄子児童文学館について、アクセスの調整と使用するバスのラッピング等について、文学館のイメージが湧くようなデザインを。
- 学校法人・滋慶学園による専門職大学構想について、開校に向けて緊密な連携と支援を。
- 万全なセキュリティ対策とともに、積極的なICT活用の推進を。
- 広域避難先確保を国や都へ要望し、区民への更なる意識啓発とハザードマップの活用を。
- 要配慮者・要支援者の二次避難所への誘導や受け入れについて、共助を進める体制強化を。
- 公共調達について、区内事業者を守る視点を強め、労働者の賃金規定の導入を。
- 公共施設を結ぶコミュニティバス導入の更なる検討を。
- 耐震化促進事業に2000年基準の導入を。
- 高齢者などの住宅確保要配慮者の方が安心して住まいを確保出来る仕組みづくりを。
- 警察署と連携し、75歳未満の世帯にも自動通話録音機の設置推進を。
- フードドライブの常設窓口設置について、更に普及啓発に努め、貧困対策と食品ロス削減の両面から、関係部署が連携し取り組むこと。
- 粗大ごみや不燃ごみ選別後の残渣搬出の回数増加等、変化する状況にしっかり対応を。
- 葛西南部地域に早期に共有プラザの設置を。
- 子ども未来館について、魅力あるゼミの推進と子ども議会の継続を。
- 区内に障害者スポーツ施設の設置を。
- 万全な情報セキュリティ対策とマイナンバーカードで利用できるサービスの拡充を。
- 「マモルくん」利用料金の減額制度の緩和を。
- 高齢者虐待の早期発見・対応のため、熟年相談室をはじめ関係者の業務の負担軽減を。
- 障害者グループホームの更なる整備と重度障害者グループホームの整備促進を。
- 待機児童対策の特段の努力を。
- 子どもの権利条約制定に向けて、子どもの人権への理解を広めること。
- ひとり親世帯の生活が今後更に切迫する事態に直面した際、区独自の追加施策の実施を。
- 里親制度の更なる普及啓発と18歳以上になった後の経済的支援や支援拠点の設置を。
- がん検診受診率向上の更なる取り組みと若年がん患者への在宅療養支援の導入を。
- フレイル予防の更なる推進を。
- コロナ禍の今こそ、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の更なる充実を。
- 風しん抗体検査・予防接種について、当事者への更なる周知を。
- 補助143号線の都県橋完成に向け、滞りなく推進すること。

- 補助286号線橋梁について、事業化に向け、全庁を挙げて最適の手法で推進すること。
- 公園PFIの導入と幅広い世代の区民のコミュニティの場となる魅力ある公園づくりを。
- 公園での喫煙については受動喫煙防止の観点からの対策を。
- 給食費の公会計化の導入を。
- 委託による放課後補習授業の早期全校実施を。
- 次世代を担う子どもたちにICT教育を。
- スクールソーシャルワーカーの人材確保と更なる増員で、きめ細やかな支援体制の拡充を。
- 学校図書館の管理にバーコード化の導入を。



学校図書館の管理について

- 感染症予防のため、学校トイレの自動水栓の拡充と廊下の手洗い所にも自動水栓の設置を。
- 今後の認知症対策の推進に向け、医師会との更なる緊密な連携を。

江戸川クラブ(賛成)

本決算は、予算目的を確実に達成し、区民の期待に応えた執行であると判断できることから、令和元年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算に対し、賛意を表明する。

〔主な要望〕

- 事業の見直し、内部管理経費の精査等、経費削減に取り組むとともに、一層の歳入確保を。
- 許認可権を持つ部課の人事では、求められる専門性に対し、職務内容を工夫する等の改善を。
- 小中学校の改築事業における入札制度の検証作業を行う際に、区内業者の育成方法等、条例の理念を検証内容に加えること。
- 選挙の基礎知識や情報を分かりやすく発信する等、もう一步踏み込んだアプローチを。
- 子ども会存続や会員確保のために、今まで以上に積極的なアプローチや情報発信を。
- 産業ときめきフェアの意義、活動については評価するものの、他自治体の様々な成功事例を参考に、魅力あるイベントの検討を。
- 正規の清掃職員を採用・確保し、今後の清掃事業の更なる充実を。



清掃事業の充実について

- 区民健診の際、希望者に対しPCR検査を広く実施し、医療従事者や介護事業者等に対しても早急にPCR検査の実施を。
- 不妊治療の相談窓口をより使いやすく、足を運びやすい、身近な相談窓口とすること。
- 都に対し、保育士確保事業で行われている家賃補助事業の継続を求めること。
- 女性のみならず、男性に向けてもライフワークバランスを考えるセミナーの開催を。
- 行旅病人・死亡人の取り扱いについて、警察との連携や戸籍などを通じ、相続人や親族等を追跡し、無縁仏とならぬようにすること。
- 都に対し、港湾区域を旧江戸川まで広げてもらうよう主張を。

- 住宅条例について、駐車場附置義務の緩和を。
- スーパー堤防事業の早期実現を。
- 働き方改革において、教員の負担軽減が図られ、子どもと向かい合うことの大切さを検証しつつ、業務改善に取り組むこと。
- 学童クラブの長期休業中の手作り弁当について、現状調査をした上で、仕出し弁当等の導入に関する丁寧な調査・検討を。

日本共産党(反対)

審査にあたり「相次ぐ大規模災害から区民の命を守る立場に立っているか」、「区民の税金が適正に福祉増進のために使われているか」、「国の政治に対し、どのような態度が取られているか」の観点で慎重に審査した結果、児童相談所開設準備等の貴重な前進はあるが、2019年度決算の認定に明確に反対する。

〔主な反対理由〕

- スーパー堤防と一体のまちづくり事業について、住民の不安に応えず「スーパー堤防が越水しても壊れない唯一の堤防」という国の説明をそのまま繰り返し、区としての抜本的な再検証、再検討を行わない姿勢。
- 災害時の情報発信について、誰一人取り残さない姿勢が必要であるにも関わらず、自動起動式の戸別受信機に「ラジオだけに公費を使うことはできない」と背を向けていること。浸水対策に有効な止水板への補助の要望に「土嚢で対応」という答弁は、被害の軽減に誠実な態度とは言えない。安価で良質な耐震シェルターへの補助が必要であるが、検討されていないこと。
- 利用料・使用料への消費税転嫁をやめ、区民負担を少しでも軽減すべき。羽田空港国際線増便新ルートによる騒音増加に対し、騒音軽減について「国は努力をしている」との答弁は納得できない。また、航空機の部品欠落も増えており、新ルートは中止すべき。



羽田空港国際線増便新ルートについて

- 積極的に少人数学級推進の姿勢を示すべきであり、区独自の講師や小1支援員の配置を考えていないことも、教育条件整備を進める姿勢に欠けている。23区で唯一、学校図書館司書の全校配置をしておらず、すぐにでも踏み切るべき。教育現場の実態とかけ離れている教員の1年単位の変形労働時間制度を導入しない姿勢を示さないこと。
- 23区で最も高い国保料の子どもの均等割について、独自の減額を検討しない姿勢。相次ぐ介護保険サービスの後退は容認できない。

生活者ネットワーク・立憲民主党(賛成)

区債の繰り上げ償還を行う等の将来に負担を残さない姿勢に鑑み、2019年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算を認定する。

〔主な要望〕

- 今後のまちづくりは、積極的に区民の意見を吸い上げ、提案型ITの活用により推進すること。
- 障害者差別解消法の周知啓発を図り、地域で

- の自立支援や就労につながる機会等の拡充を。
- 介護の継続支援について考えるため、ケアラーのバトンと呼ばれるシートの作成を。



介護の継続支援について

- ハローベビー教室の内容、週末実施や期間を充実させ、復習ができる手段の充実を。
- 音声教材や読みやすいUDフォントの導入を。
- スクールソーシャルワーカーの増員を。
- ジェンダー平等の推進のために男女混合名簿、制服について、各学校に働きかけること。
- 住民を含む多様なメンバーが参画する「情報公開および個人情報保護審議会」の設置を。
- 災害対応の強化と気候変動危機下の治水対策については、流域で考え、スーパー堤防と一体のまちづくりについては、見直しを。
- SDGsを推奨し、持続可能な社会という長期的視野を持つ施策に取り組んでいくこと。

えどがわ区民の会(賛成)

より良い江戸川区の実現に期待し、令和元年度一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算の認定に対し、賛意を表明する。

〔主な要望〕

- 船堀シネパルにおいて、他にはない形の運営により、日本一の映画館づくりを。
- 引き続き歩行喫煙・ポイ捨てゼロを目指し、希望を持って様々な取り組みを。



歩行喫煙・ポイ捨てについて

- 春江橋の架け替え工事について、地域住民への説明会の実施を。
- 更なる介護人材確保のための施策の実施と民間活力と連携した積極的な取り組みを。
- 鉄道駅のホームドア設置に対し、地元自治体として積極的な推進を。
- 給食費や教材費等の公会計化について、更なる研究・検討を。
- 周囲の理解と本人の理解・安心を得るため、広くHSCについての周知・情報発信を。

無所属(反対)

より良い江戸川区になってほしいという思いから、令和元年度決算を不認定とする。

〔主な反対理由〕

- 台風19号に関する補正予算の緊急提出について、議会に十分な情報がもたらされないまま、常任委員会が行われたこと。そのため、議員の体験や意見等を公共の場で刻み、区民と共有する非常に貴重な機会であったが、その機会を活かすことができなかった。
- 障害者支援ハウスにおける利用者の方の死亡事故を受け、一人の区民の命に江戸川区としてどう向き合っていくのか、議会においても区長とともにしっかり考えていきたい。

議案等の概要と結果
(○…賛成、×…反対)

会派名：自民…自由民主党、公明…公明党、江ク…区議会江戸川クラブ、共産…日本共産党、
ネ立…生活者ネットワーク・立憲民主党、区民…えどがわ区民の会
無所属…会派に属していない議員を左から50音順に表記しています。

(議長を除く 計43人)

件名	概要	自	公	江	共	ネ	区	無所属			賛	反	結
		民	明	ク	産	立	民	(50音順)					
		15人	12人	5人	4人	3人	2人	1人	1人	1人			
区長提出議案													
予算	令和2年度江戸川区一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	×	○	○	42	1	可決
	令和2年度江戸川区国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	43	0	可決
	令和2年度江戸川区介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	43	0	可決
	令和2年度江戸川区後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	43	0	可決
条例(一部改正)	住居表示の実施に伴う関係条例の整理等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	43	0	可決
	江戸川区すすくすくスクール事業条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	43	0	可決
契約	仮称江戸川区松島地区区民施設新築工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	43	0	可決
	仮称江戸川区松島地区区民施設新築に伴う機械設備工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	43	0	可決
	上篠崎一丁目北部土地区画整理事業造成工事請負契約	○	○	○	×	×	×	○	○	×	33	10	可決
報告	令和元年度江戸川区各会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	×	○	○	×	○	○	38	5	可決
	令和元年度決算に基づく江戸川区健全化判断比率の報告について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、令和元年度決算に基づく江戸川区健全化判断比率を議会に報告する。											
	令和元年度江戸川区一般会計の継続費の精算について												
	専決処分した事件の報告について												
議決を得た契約の契約変更について													
議員提出議案													
14号	選択的夫婦別姓制度の審議を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	43	0	可決
15号	地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書	○	○	○	×	○	○	×	○	○	38	5	可決
16号	ホノルル市議会との友好関係の確立およびホノルル市との姉妹都市締結の要望に関する決議	○	○	○	×	○ ※1	○	○	○	○	37	6	可決

※1 生活者ネットワーク・立憲民主党は、会派拘束を解き、採決にあたりました。

皆さんから出された請願・陳情

新たに受理されたもの		付託委員会	番号	内容	委員会
47号	対外的情報省を設立し、アメリカの占領政策の残滓である、東京都下米軍横田基地の全面返還、一部縮小の意見書を国に提出する事に関する陳情	総務委員会 参考送付	54号	上篠崎一丁目北部土地区画整理事業における第1次移転先の地盤強度保証を求める陳情	建設委員会
48号	暗所視支援眼鏡「MW10」の日常生活用具認定に関する陳情	福祉健康委員会	55号	上篠崎一丁目北部土地区画整理事業第1次移転先における流域治水対策補償検討を求める陳情	建設委員会
49号の1	健常児と障がい児が関わる時間を増やすインクルーシブ教育の拡大と医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れる保育制度を求める陳情	文教委員会	56号	政務活動費の支出に係る支払明細書及び領収書等の江戸川区議会のホームページでの公開の早急な実現を求める陳情	議会運営委員会
49号の2	健常児と障がい児が関わる時間を増やすインクルーシブ教育の拡大と医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れる保育制度を求める陳情	福祉健康委員会	57号	江戸川区障害者支援ハウスにおける利用者死亡事故の被害者に対して哀悼の意を表し、再発防止を誓う決議を求める陳情	福祉健康委員会
50号	医療的ケア児や重症心身障害児の災害対策に関する陳情	総務委員会	58号	新型コロナウイルス禍の中での国民健康保険料の引き下げを求める陳情	福祉健康委員会
51号	医療的ケア児や重症心身障害児とその家族に対する日常生活支援サービスの向上を求める陳情	福祉健康委員会	59号	江戸川区レンタサイクル利用申し込み時における電話番号複数届出の強要を取りやめるよう求める陳情	建設委員会
52号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情	総務委員会	60号	江戸川区における放課後等デイサービスの新規開所と質の向上を求める陳情	福祉健康委員会
53号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情	総務委員会	今回の定例会で取り下げられたもの		
			36号	ベビーシッター利用事業に関する陳情	
			48号	暗所視支援眼鏡「MW10」の日常生活用具認定に関する陳情	

今回の定例会で結果が出された請願・陳情		自	公	江	共	ネ	区	無所属			賛	反	結
		民	明	ク	産	立	民	(50音順)					
22号	江戸川区スーパー堤防整備方針の再検討を求める陳情	○	○	○	×	×	×	×	○	×	32	11	不採択 ※2
35号	性犯罪に関わる刑法改正を求める意見書の提出を求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	43	0	趣旨採択 ※3
38号	第三十二号議案に関する陳情	○	○	○	○	○	○	×	○	○	42	1	不採択 ※2
45号	江戸川区立小中学校における名簿を男女混合名簿にするよう求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	43	0	採択 ※4

※2 不採択に賛成・・・○、反対・・・×

※3 趣旨採択・・・議会としては、願意について十分理解できるものの、当分の間は願意どりの実現は困難であるため「趣旨には賛成である」という意味の議決です。

※4 採択に賛成・・・○、反対・・・×

決算特別委員会で議論された令和元年度の主な事業

経営企画費 新庁舎建設の検討 1,053万3千円

新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会

学識経験者、区議会議員、町会・自治会及び産業界の代表者、公募区民等から成る「江戸川区新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会」を開催した。

健康費 母子保健 8億1,869万1千円

産後ケア事業

産後の不安定な時期に家族等からの支援が受けにくく、不安や心配の強い産婦と乳児に対し、宿泊や通所での母体の休養の確保や育児指導を行うことにより、育児負担・育児不安の軽減を図り、安定した乳児の養育ができるよう支援した。



健康費 熟年保健 480万6千円

フレイル予防事業

加齢による筋力や認知機能、社会とのつながりなどの心身の活力低下を早期に発見し、自らの健康状態に気づくことで早期に健康状態の改善に取り組めるよう支援した。

土木費 土地区画整理事業に関する事務 8,770万円

上篠崎一丁目北部地区

高規格堤防整備及び都市計画道路補助第288号線、都立篠崎公園の再整備などの各事業について、関係機関と調整を図った。第一次移転先の地盤強度を確認するため、地盤調査を行った。地権者へ個別説明会を行った。

環境費 安全・安心まちづくり運動に関する事務 1億608万3千円

「安全・安心まちづくり運動大綱」に基づき、安全・安心まちづくり運動として、区民・区・警察等の関係機関が一体となって犯罪抑止の取り組みを行った。



福祉費 地域包括ケアシステム事業 2億3,599万9千円

なごみの家運営費補助

地域共生社会構築の拠点として「なごみの家」を設置した。令和元年度はなごみの家一之江を新設し、運営主体の江戸川区社会福祉協議会に運営費補助金を交付した。

福祉費 ひとり暮らし等施策 3,843万6千円

民間緊急通報システム「マモルくん」の設置

65歳以上の方のいる世帯に、警備会社と連携し緊急通報や生活反応確認等のできる機器を設置することにより、安心して日常生活を送ることができるよう配慮した。

生活振興費 都市型産業の育成・発展 1億1,069万3千円

第21回産業ときめきフェア

企業間の交流による受発注の拡大に加え、区民に地域企業の優れた製品や技術に対する理解を深めていただく機会になった。未来を担う子どもたちにも体験等を通じてものづくりの楽しさを知ってもらっている。

教育費 学校給食事業 小学校 22億1,077万3千円
中学校 9億9,671万1千円

学校給食の実施基準に基づき、児童・生徒の健康の保持増進、体位の向上を図るとともに、望ましい食習慣の形成や、社会性・マナー等を学びとる教育の一環として学校給食を実施した。



子ども家庭費 ひとり親家庭等医療費助成事務 2億1,456万円

医療証の交付、医療費の助成

ひとり親家庭等に保健の向上と福祉の増進を図るため、医療証の交付を行い、健康保険の自己負担分を助成した。

子ども家庭費 児童相談所の建設 7億5,421万7千円

一時保護所を併設した児童相談所の開設に向け、建物の新築工事及び設備工事を行った。



議員から提出された議案

—意見書は各関係機関に送りました—

○選択的夫婦別姓制度の審議を求める意見書

〔衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣あて〕

平均初婚年齢は年々上がり、30歳前後となっている現在においては、戸籍姓でのキャリア継続を望むがゆえに婚姻を諦めるカップル、事実婚を選ぶ夫婦も少なくない。

平成30年2月に内閣府が公表した世論調査では、選択的夫婦別姓制度の導入に賛成・容認が66.9%に達し、夫婦別姓制度に対する国民の意識は変わってきている。

よって、江戸川区議会は国会及び政府に対し、選択的夫婦別姓制度について国会において審議するよう求める。

○地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書

〔衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、行政改革担当大臣、内閣府特命担当大臣（マイナンバー制度）あて〕

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、デジタル化の推進について様々な課題が浮き彫りになった。こうした事態を受け、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」において、本格的・抜本的な社会全体のデジタル化を進めるとの姿勢が示された。

よって、法令やガイドライン等により書面や対面・押印が義務付けられているものについて、可能な限り簡易にオンラインで実現できる仕組みを構築することなどを国に求める。

ホノルル市議会との友好関係の確立およびホノルル市との姉妹都市締結の要望に関する決議

江戸川区議会とホノルル市議会は、平成30年10月24日に決議された「江戸川区議会の国際交流推進に関する決議」を基に文化・観光・スポーツ・教育など様々な分野で相互理解と友好を深めてきた。江戸川区議会は、ホノルル市議会と友好関係を確立し、両都市の繁栄のために互いに協力する。

また、両都市間の交流も強化されれば、魅力向上、経済・観光産業の促進、国際体験の充実、相互の文化醸成と、両都市の発展のために大変意義深いものである。加えてホノルル市が持つ文化的、民族的な多様性を手本とした誰もが安心して暮らせる街づくりを推進していくことは江戸川区の発展に大きく寄与するものと考えられる。

よって、江戸川区議会は、両都市の姉妹都市関係の樹立に関する協議書が早期に締結されるよう要望する。

以上、決議する。

令和2年10月22日

江戸川区議会

令和2年第4回定例会

- 11月24日 議案上程、委員会付託
- 26日 一般質問
- 27日 一般質問
- 12月1日 議案審査
- 2日 請願・陳情等の審査
- 9日 委員会報告及び表決

区議会だより編集委員会

(◎委員長 ○副委員長)

- ◎ 大西洋平
- 竹内すすむ
- 中津川まさあき
- 小俣のり子